⑶ Nature and quantity of the services to be required : The health insurance and the employees' pension insurance application relation report book punch consignment calculation
① Tokyo 1 set
② Aichi 1 set
③ Osaka 1 set
⑷ Performance period : From date of contract through 30, September 2012
⑸ Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2010, 2011, 2012
④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧ Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺ Time-limit for Tender :
① 2 : 00 PM, 31 May, 2012
② 2 : 40 PM, 31 May, 2012
③ 3 : 20 PM, 31 May, 2012
⑻ Contact point for the notice : Kenichi Miyata, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年4月9日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　前川　秀和
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴ 品目分類番号　41
⑵ 工事名　能越道氷見第15トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶ 工事場所　富山県氷見市中田～中波地先
⑷ 工事内容　トンネル本体工（ＮＡＴＭ）約Ｌ＝596m
⑸ 工期　平成26年５月30日まで
⑹ 使用する主要な資機材
セメント　約1,160ｔ（吹付けコンクリート）、生コンクリート　約8,720㎥（覆工、インバート、坑門）、鉄筋　約75ｔ（覆工、インバート、坑門）、鋼製支保工　約290ｔ、ロックボルト（Ｌ＝3.0m）約4,400本、ロックボルト（Ｌ＝4.0m）約3,160本
⑺ 工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。
２）本工事は、総合評価落札方式の試行工事のうち、開札後に技術提案の評価を行う二封筒事後審査型総合落札方式の試行工事である。
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
ただし、総合評価落札方式に係る提案範囲は対象としない。
４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、北陸地方整備局総務部契約課に承諾願を提出すること。
５）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
６）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。」によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
７）本工事は「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。
また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。
８）本工事は、発注者の指定により土工において情報化施工を実施する工事であり、情報化施工における導入効果の検討と監督・検査の検証等を目的とした試験施工対象工事である。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。」第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における平成23・24年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷ 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。
⑸ 平成10年度以降に元請けとして完成したトンネル工事で、下記１）から４）までの要件を満たす工事の施工実績を有すること。
なお、経常建設共同企業体にあっては、全ての構成員が下記の施工実績を有すること。
ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。
１）ＮＡＴＭ工法によるトンネルであること。
２）内空断面積60㎡以上であること。
３）施工延長400m以上であること。
４）１）から３）は同一工事であること。
⑹ 建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。